

第2回高知県脱炭素社会推進協議会（12/7）での意見への対応について

資料1

意見・要望	対応方針
<p>◆アクションプランへの意見</p>	
<p>今回のアクションプランでは2030年度の温室効果ガス削減目標の見直しが行われ、家庭部門、業務その他部門、廃棄物部門の削減率が大きくなっているが、他の部門に比べて大きくなった背景をどこかで示すことはできないか。 先日の会議の中の説明では、2018年度の進捗等も考慮した結果ということだったと思うが、そもそも、なぜ、2018年度の進捗が全国と比べて進んでいるのかその理由もわかっていないので、上記の背景がわかればと思った。</p>	<p>家庭部門、業務その他部門のエネルギー消費量は、国、本県共に2013年度（基準年）比で減少傾向にあります。本部門の排出量の大部分を占めるエネルギーである電気のCO2排出係数の変動幅を比較すると、本県は2013年度（0.699）から2018年度（0.500）までに0.199減少、国は2013年度（0.578）から2018年度（0.487）までに0.091減少しており、本県の係数の変動による削減量が国を10.8%上回っています。この傾向が続けば本県の本部門の削減量は国の削減量を上回ると考えられます。 廃棄物部門では、国の地球温暖化対策計画の対策評価指標を、国と本県の2030年度の人口割合（推計値）で按分し対策による削減量を推計しています。国と本県の2013年度から2030年度までの人口推移を比較すると、本県が国の減少割合を10%以上上回っていることが国の削減率を上回っている要因として考えられます。 なお、排出係数の減少について、関係資料へ記載します。</p>
<p>【第2回協議会（12/7）資料について】 資料5（「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧）から6（重点施策の一覧、KPI）は、積上げて整理されたものが資料4-1-②（温室効果ガス排出量削減目標（見直し後）の一覧）に反映されていると考えてよいか。</p>	<p>資料4-1-②（温室効果ガス排出量削減目標（見直し後）の一覧）の2030年度温室効果ガス削減目標（案）は、資料4-3（対策評価指標の一覧）に記載している対策評価指標の達成による削減量を算定し、積み上げたものとなっています。削減目標との関連性については資料4-2（削減目標達成に向けた体系図）に示していますが、対策評価指標の達成に直接的または間接的に寄与する施策を資料5（「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧）、6（重点施策の一覧、KPI）に列挙しています。</p>
<p>◆施策等に関する意見</p>	
<p>木材増産の観点から森林組合や林業事業体に皆伐施業を推進しているが、再造林はなかなか進まないのが現状であるため、県森連として助成金をだして再造林を推進している。ここ数年の突発的な集中豪雨で法面崩壊等の災害が発生していることを皆伐地と結びつける事例等もテレビで放送されているので、成長の早いエリートツリーやコウヨウザンのような早生樹の植栽を早急に推進してはどうか。</p>	<p>エリートツリーや早生樹は成長が早く、下刈りも含めた造林コストの縮減にもつながる可能性もあることから全国的に注目を集めています。県では、エリートツリーなどから選抜された農林水産大臣が定める特定母樹の採種園を造成し、苗木の育成に向け取り組んでいるところです。 また、コウヨウザンについては、令和2年8月に造林事業の補助対象樹種として国の承認を受け、令和3年3月に育成のための技術指針を作成し、その普及に取り組んでおり、県内の植栽実績は国有林も合わせ令和2年度は6.51haとなっております。今後も森林所有者や林業事業体へのPRを行うとともに需要の拡大に合わせた苗木の安定供給に向けて苗木生産者とも協議していきます。</p>

脱炭素社会推進アクションプラン（素案）に対する県民からの意見への対応について（募集期間：R3/12/19～R4/1/21）

意見・要望	対応方針
<p>◆アクションプランへの意見</p> <p>日々県民の為、ご尽力頂きありがとうございます さて、アクションプランについてですが、真剣にやらない方が良いと思います。ドイツは、原発を止めて再エネをやって大失敗をしエネルギー確保に四苦八苦しヨーロッパ最大級の二酸化炭素排出国になっています。電気は、フランスの原発とロシアの天然ガスに頼っている状況です。気象観測がアメダスになってから、平均気温が0.7℃上がったと聞いたことがあります。高知市の気温上昇は、生活様式と建物の変化と舗装の充実によるものと思います。もっと、現実を考えた政策を考えて下さい。今の政策では、高知県民が貧しくなると思います。高コストな生活を強いられるため。県民が豊かな生活が出来るための政策をお願いします。 耐用年数が来た太陽光パネルの処分方法は、確立しているのでしょうか？また、太陽光パネルのある民家火災の消化活動は、たいへんと聞きますが、対策は考えておられますか？山間部の太陽光発電所の安全性は、確保できているのでしょうか？何年も土場に放置された壊れた太陽光パネルを見かける事があります。宜しくお願います</p>	<p>2050年カーボンニュートラルの実現は、本県の豊かな自然環境を未来に引き継いでいくためにも、なんとしても達成しなければならない目標であると考えています。 また、脱炭素化の取組を進めるにあたっては、例えば地域新電力の設立支援を通じた再生可能エネルギーの活用による地域振興や、脱炭素に関連する新たな産業の育成に挑戦するなど、本県における経済と環境の好循環の創出を通じて、県民生活が豊かなものとなるよう取り組んでいきます。 カーボンニュートラルの実現に向けては、息の長い取組が必要であり、また行政のみならず、事業者や県民の皆様など、オール高知で取り組んでいくことが必要です。ぜひ、ご理解・ご協力をお願いします。</p> <p>※高知市の平均気温上昇について 高知地方気象台によると、ご意見のような、観測所が都市部にあることによるヒートアイランドの影響も要因の一つではありますが、地球温暖化の影響等も重なっていると考えられるとのことです。</p> <p>※太陽光パネルについて 耐用年数がきたパネルの廃棄については、設置者が適正に処理するよう法律で定められており、事業用の太陽光パネルについては、処理費用の積み立ても義務化されています。 斜面への太陽光パネル設置に関しては、安全性確保のための技術的な指針が示されていますし、関連する法律で様々な基準が定められています。 消火活動については、感電への警戒などは必要なものの、放水による消火は可能であるとされており、消防庁から消防活動上の留意点等について、各自治体に対して周知がなされています。</p>
<p>全体の記述において、電化がそのまま、二酸化炭素排出削減につながるような表現になっていると感じます。将来的には、そのようになる事も否めませんが、2040年あたりまでは、発電構成の変更も難しいのではないのでしょうか。何らかの対応を実施していく中で、直近の状況としてはガソリンをLPガスに替える、給湯器をLPガスハイブリッド型とするなど、現実可能な施策を盛り込む必要があると考えます。具体的には、以下の通り。 P17の記述について：家庭用の給湯機がすべて、エコキュートになるような表現ですが、現状の発電構成（火力中心）では、LPガスに比べ電化の方が同熱量当たりの二酸化炭素排出は多くなります。LPガスとヒートポンプを組み合わせたハイブリッド給湯機も、目標の数字を上げる必要があります。 P19の記述について：次世代自動車だけでなく、LPガス自動車の記述もしていただきたい</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けては、エネルギーのグリーン化が必要不可欠です。グリーン化を進めるにあたっては、エネルギーの特性に応じた形で、社会的なインフラも含めたコストも勘案しながら、できることから進めていくことが必要であると考えています。ご意見のとおり、ガソリンをLPガスに変えるなど、まずは対応可能な手法により段階的に温室効果ガス排出量を削減していくことも必要な取組であると考えています。技術革新の動きも注視しながら、様々な選択肢を織り交ぜ、脱炭素化の取組を推進していきます。</p>

◆施策等に関する意見

気候変動説は、科学的根拠が乏しく、政治色が強い。カーボンニュートラルを本
当に実現したいのなら、小型の原発が必要だと思います。太陽光パネルは、余り
も危険すぎる。中国製は、ウイグル人権問題がある。

本県では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC※）の気候変動に関する最新
の科学的知見を元にして、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めています。

※IPCC

世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府
間組織。各国政府の機構変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的
に、世界の科学者の協力の下、定期的に報告書を作成している。

自動車も家庭用の熱源も、すべてが電化してしまうと、南海地震等の災害時に対
応できなくなると考えます。分散型のエネルギーを日常使い続けることが、緊急時
の対応には、一番役に立ちます。将来的な方向性として、電化であることは理解で
きますが、他のエネルギーも採算ベースにあう需要を残していく必要があります。
県のグリーンLP構想には期待しています。

本県の家庭の約8割程度がLPガスを使用していると言われています。LPガスは
現在、100%化石燃料由来であることから、LPガスのグリーン化は、本県の脱炭素
化を進める上でも重要な取組であると考えています。

本県の多くのご家庭で使用されているLPガスについては、現在使用している機
器等をそのまま活用できる形でグリーン化を進めていくことが、コスト的にも、
災害時の備えといった点からも有効であると考えています。

このため、本県の豊富なバイオマス資源を活用したグリーンLPガスの生産技術
の確立や、地産地消に向けた枠組みづくりを進めることを通じて、LPガスのグ
リーン化を図っていきたいと考えています。